

合同個人投資家セミナー 大阪



日本アジアグループ株式会社 (JAG)

東証一部 証券コード:3751

2015年12月17日

目次

1. 会社概要
2. セグメント別事業概要
3. 業績と計画
4. JAGの特徴
5. FY2020と成長戦略
6. 参考資料





1.会社概要

会社概要



所在地	〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
URL	www.japanasiagroup.jp
資本金	39.9億円（株主資本251億円）
連結売上高	759億円
連結営業利益	53.5億円
連結子会社数	74社（内SPC23社）
連結従業員数	3,072名

2015年3月31日現在

日本 アジア グループ
2015年5月25日
東証一部上場

本日
東証一部に上場致しました。

すべては、安心・安全、持続可能なまちづくりのために
日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長 山下 昌彦

「グリーン・コネクテッド」の実現を目指す
日本アジアグループ株式会社 (JAG)
証券コード: 3751

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 千代田ビル
www.japanasiagroup.jp

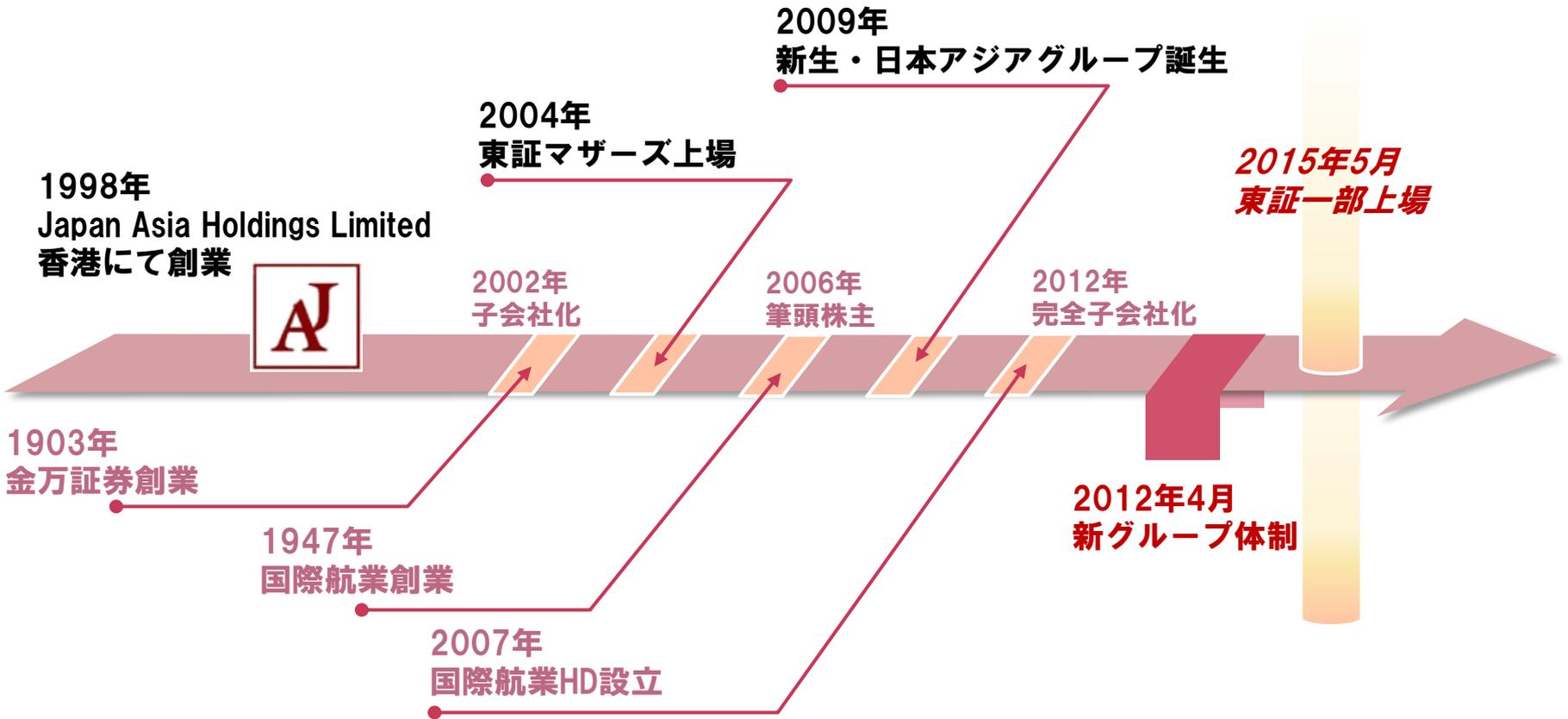
Save the Earth, Make Communities Green



代表取締役会長兼社長 山下哲生

- 1951年 香川県丸亀市生まれ
- 1970年 県立丸亀高校(卒)
- 1978年 慶応義塾大学商学部/法学部(卒)
- 大蔵省(現財務省)入省
- 1981年 野村証券入社
- 1998年 Japan Asia Holdings Limited 香港にて創業
- 2008年 日本アジアグループ取締役会長
- 2013年より現職

沿革、成長の軌跡

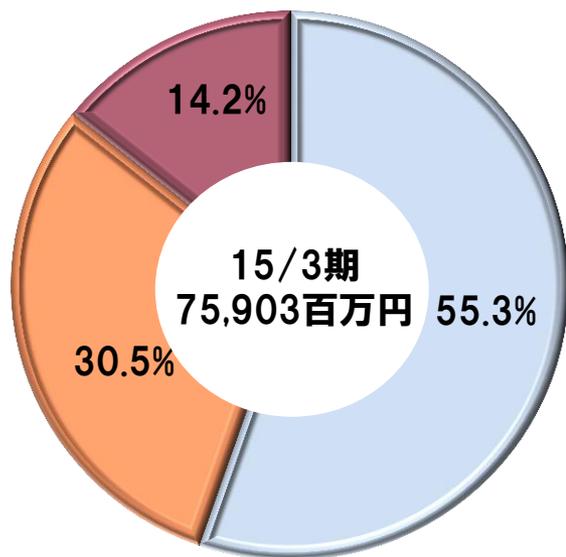


2.セグメント別事業概要

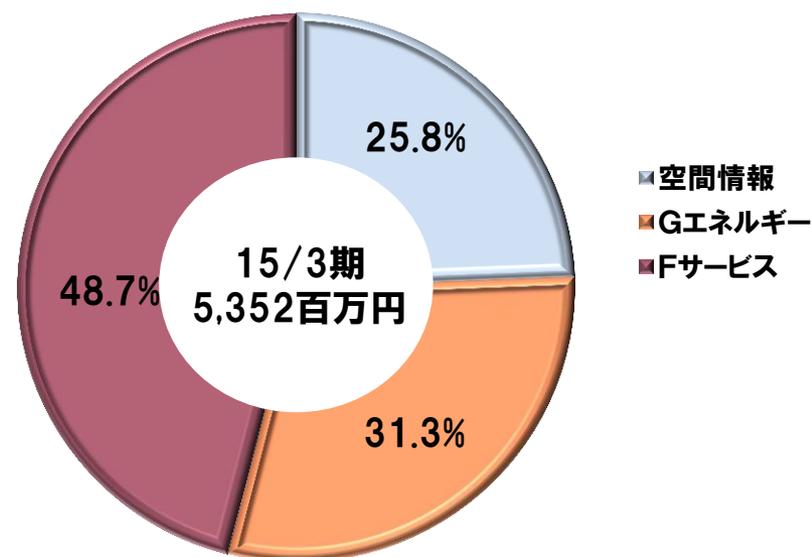
事業構成 3つのセグメント



売上高 構成比



営業利益 構成比



1. 空間情報コンサルティング事業

どのようなこと(仕事・サービス)を



①測る(地理空間情報の取得) 測量技術

宇宙、空、地上、地中、屋内、海上などからデータを取得

②データ解析 解析技術

取得データを分析・解析

3次元データ解析

③データ利用 IT技術

災害対策など様々なサービスを展開

農地管理 浸水予測情報

④コンサルティング

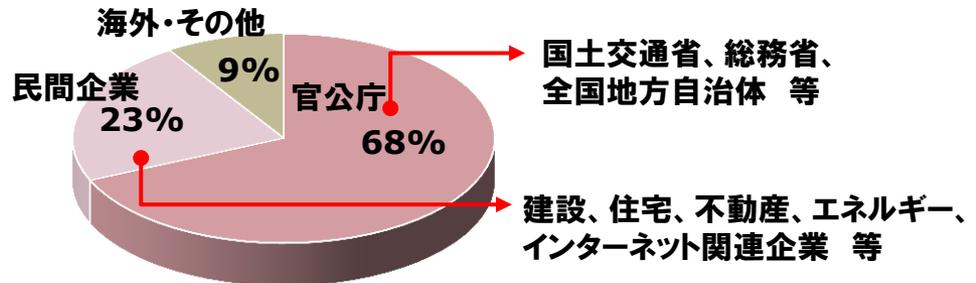
建設、開発等の分野で企画・提案支援

風力発電導入

測量技術	解析技術	IT技術
------	------	------

どのようなお客様に

《顧客別受注高構成 16/3月期2Q》

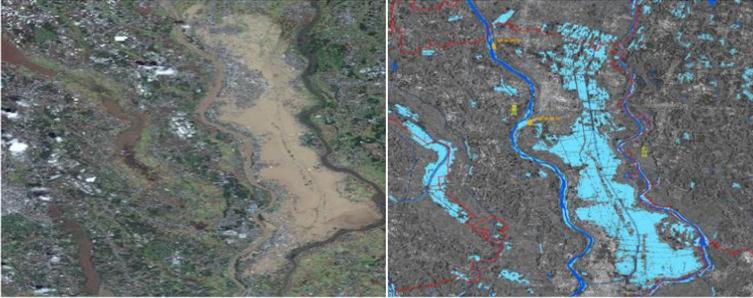


(参考)空間情報 例えばこんなお仕事



衛星写真

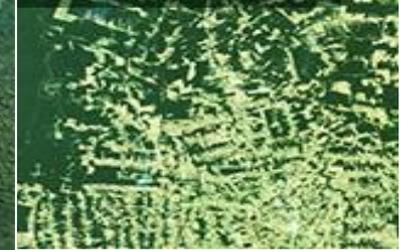
衛星画像で北関東地方の浸水状況を分析



森林減少モニタリング、炭素量測定

1984年6月24日

2011年8月6日



ブラジルの森林保全

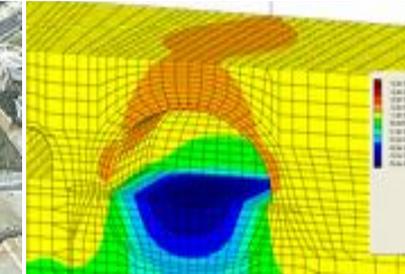


航空写真

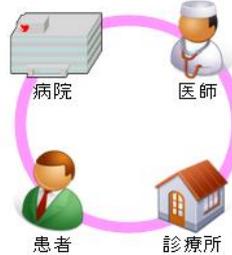
航空写真で竜巻被害状況を解析



分析・解析技術をトンネル設計に活かす



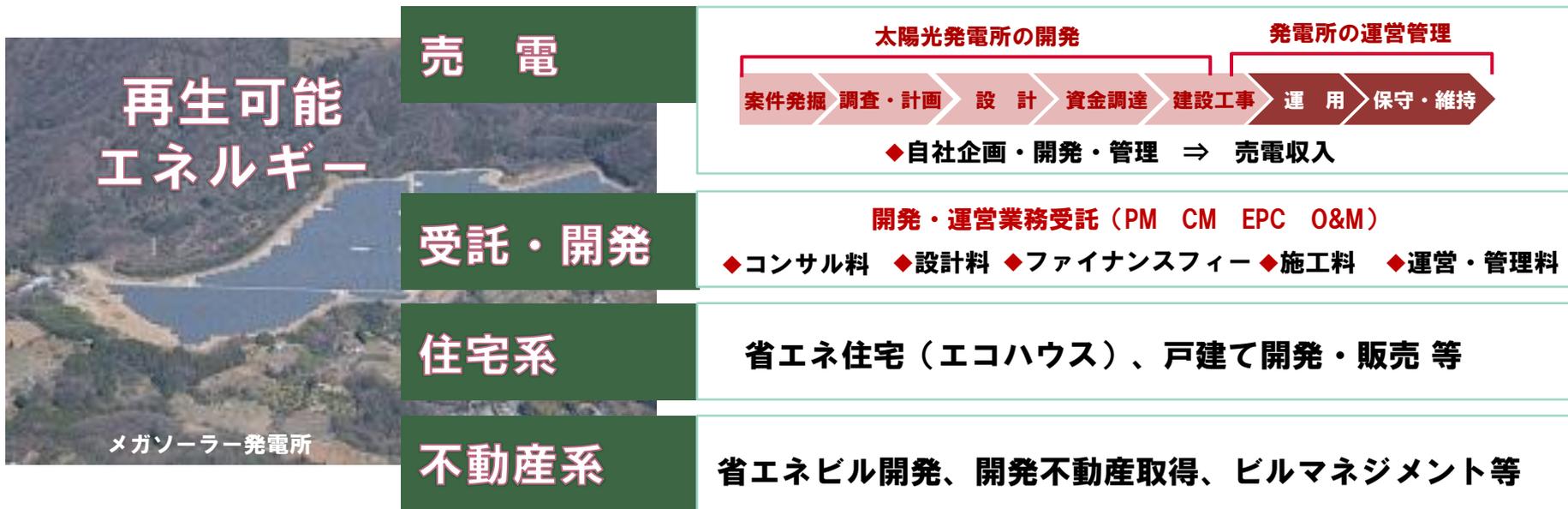
地図情報を地域医療ネットワークに活かす



屋内測位サービスの展開



2. グリーンエネルギー事業



メガソーラー発電所

小水力発電



太陽光発電



風力発電



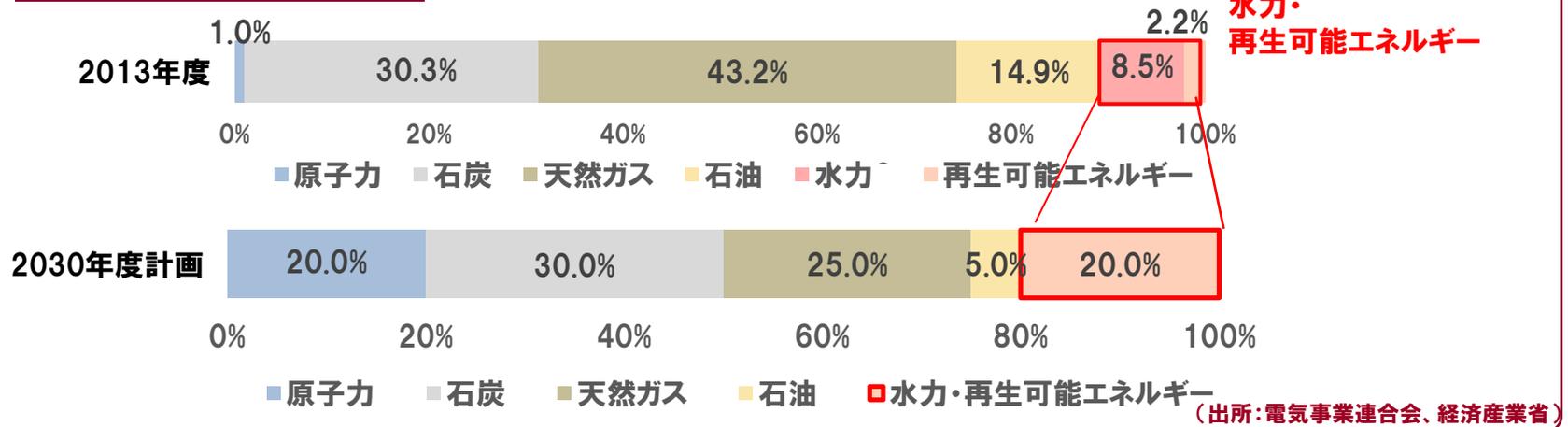
環境配慮型オフィスビル



(参考)再生可能エネルギー市場について

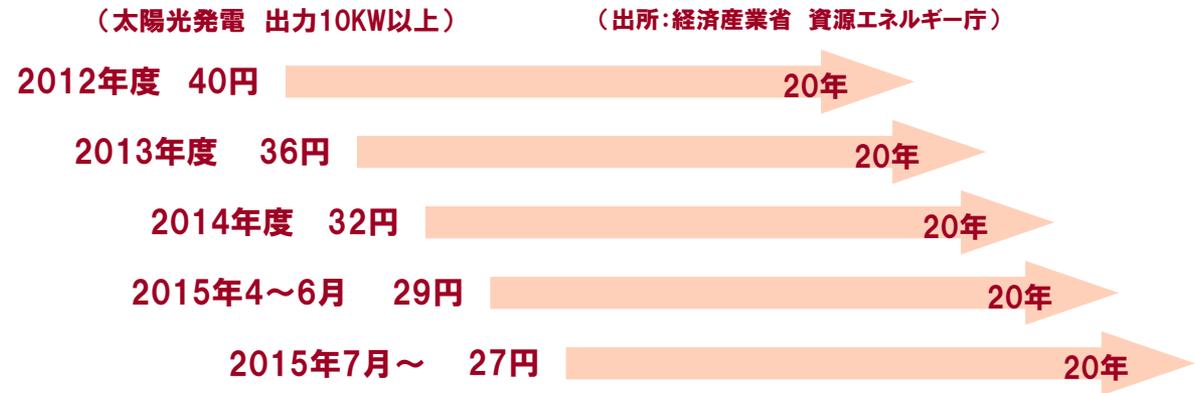
- ◆再生可能エネルギー(水力含む)は、2030年にエネルギー全体の20.0%を構成する計画(経済産業省)
- ◆再生可能エネルギー買取制度は、契約金額で20年間電力会社が買い取る制度

電源構成の変化



太陽光発電 買取制度

再生可能エネルギー買取制度は、太陽光や風力等で発電された電気を法令で定められた価格・期間で電力会社等が買い取る制度です。



3. ファイナンシャルサービス事業

日本アジア証券

《証券会社店舗網》



- 大阪支店
- 枚方支店
- 藤井寺支店
- 箕面支店
- 北野田支店
- 吹田支店
- 京都支店
- 生駒支店
- 吉野支店
- 五条支店
- 橋本支店
- 神戸支店



大阪支店
中央区北浜

《各種セミナー開催》

- 枚方支店セミナー(12/14)
 - 「今後の日本株式投資戦略」
 - 「ジュニアNISAと証券税制改正のポイント」
- 生駒支店セミナー(12/11)
 - 「ジュニアNISAと税制改正について」

おきなわ証券



本店(那覇市)

IRセミナー・株式講演会

おきなわ証券《桑清堂事務所》主催

個人投資家向け
投資環境セミナー

日時 10月8日(木) 14:30~16:30(予定)

会場 沖縄県立博物館「講堂」

『時勢から投資へ』
～資金運用のスタンダード NISA活用編～

おきなわ証券

10月16日(金) 14:00開演/15:30終了

ホリススポーツレジデンス 2階 研修室

《各種セミナー開催》

<『NISA(ニーサー)～日本版ISA～>
「少額投資非課税制度」
口座開設は おきなわ証券へ!!

平成26年1月から、配当・収益分配金及び
譲渡益が5年間非課税で運用できます。

通常、投資信託の分配金や株式等の売却による利益には所得税がかかります。
NISA口座で得た所得には所得税がかかりません。

Japan Asia Group

2015年度 冬プレゼントキャンペーン

キャンペーン期間中に対象商品を **新規資金** で一定金額ご購入していただいたお客様に、
三越伊勢丹のセレクトギフトをプレゼントいたします。

キャンペーン
期間 2015年 12月1日(火) から 2015年 12月30日(水) まで




ご購入金額累計(新規資金) プレゼント商品

Japan Asia Group

NISA ジュニアNISAスタートアップ キャンペーン

キャンペーン期間中に、ジュニアNISA口座開設の
お申込をいただいたお客様に現金をプレゼントいたします。

キャンペーン期間

2015年 12月21日(月) から 2016年 1月29日(金) まで

キャンペーン内容

日本アジア・アセット・マネジメント

FOCUS ON THE UNITED STATES

米国M&Aフォーカス株式ファンド



日本株ハーモニーオープン



JAPAN

事業拠点 / 海外事業



国内事業拠点 (46拠点)

海外事業拠点 (6拠点) / 海外事業

国内・外ネットワーク

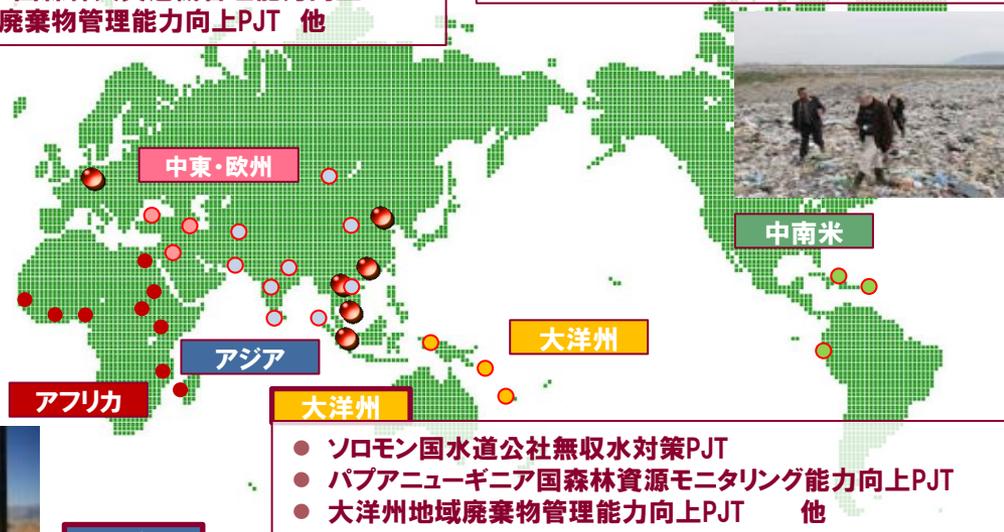


中東・欧州

- パレスチナ自治区地方財政改善PJT
- マケドニア国森林火災危機管理能力向上PJT
- コソボ国廃棄物管理能力向上PJT 他

中南米

- エクアドル国灌漑事業活性化PJT
- ドミニカ共和国廃棄物管理能力強化PJT
- キューバ国地下水管理能力強化PJT 他



アフリカ

大洋州

- ソロモン国水道公社無収水対策PJT
- パプアニューギニア国森林資源モニタリング能力向上PJT
- 大洋州地域廃棄物管理能力向上PJT 他

アジア

- タイ・マレーシア 廃蛍光灯から水銀を分離回収するプラント設備普及事業調査
- National road network landslide disaster protection project
- The basic planning work for waste incineration plant 他

アフリカ

- ウガンダ国地方道路地理情報システムデータベース整備PJT
- エジプト国水管理移管強化PJT (GIS構築)
- エチオピア国アマハラ州南部地方小都市給水計画 他



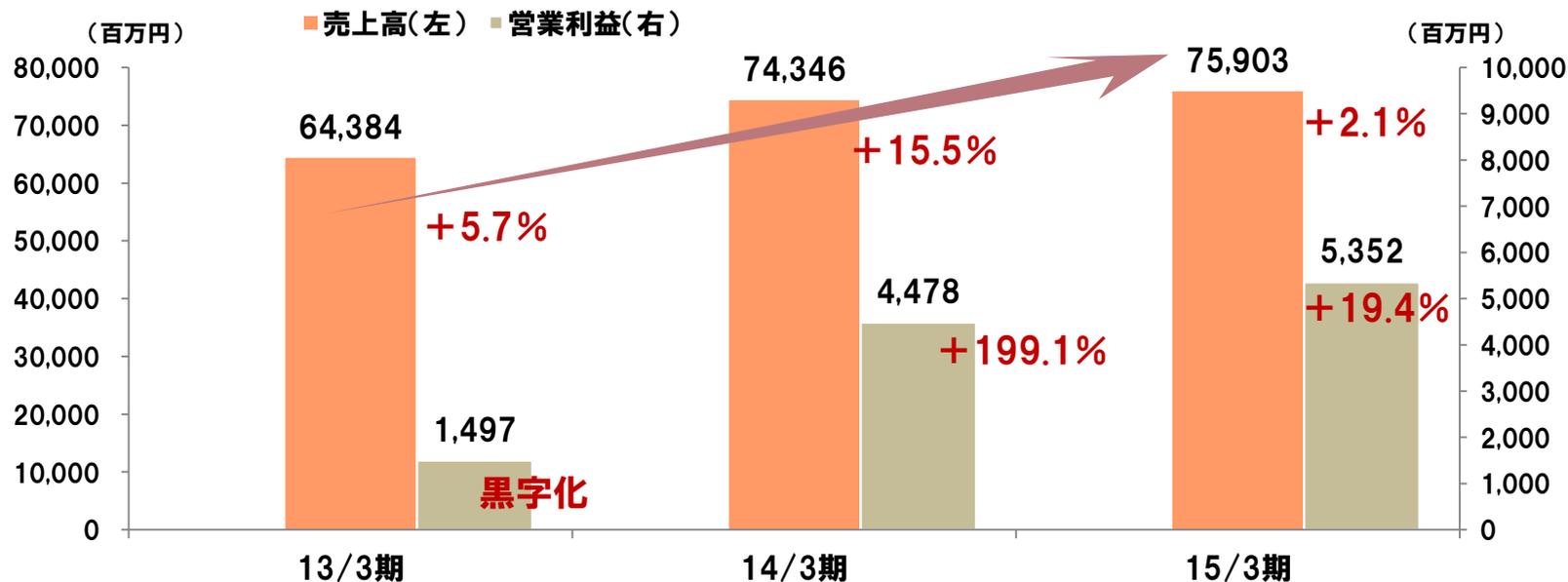
3.業績と計画

業績(実績)の推移



(百万円)	13/3期	14/3期	15/3期
売上高	64,384	74,346	75,903
営業利益	1,497	4,478	5,352
経常利益	673	3,777	3,737
当期純利益	1,038	2,507	3,739
一株当り利益 (1:10分割)	40.6円	96円	142円

売上高、営業利益の推移

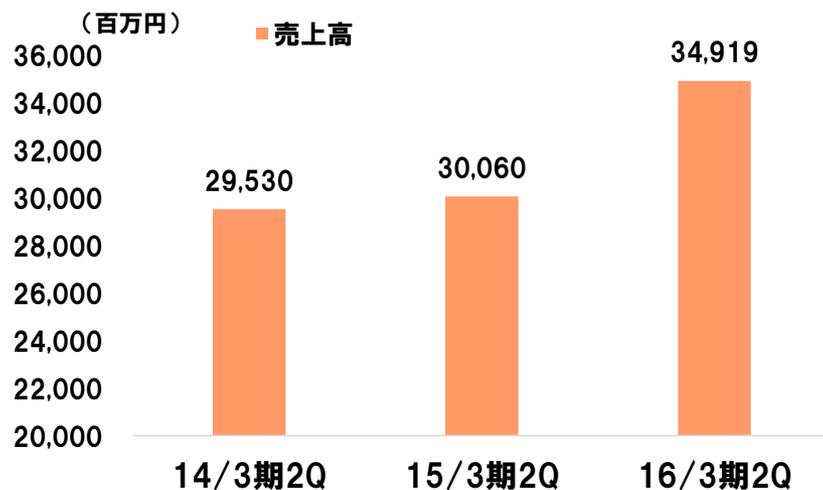


第2四半期の概況

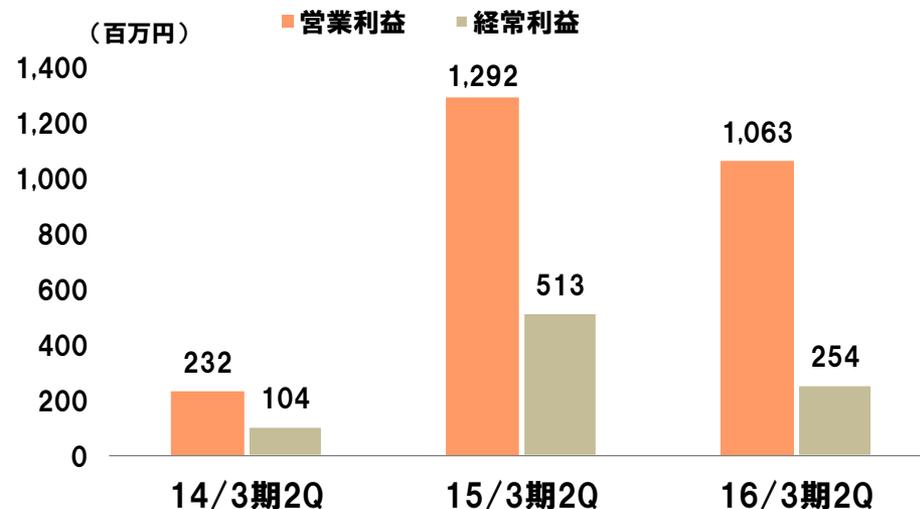


(百万円)	15/3期2Q	16/3期2Q	増減額	増減率(%)
売上高	30,060	34,919	4,859	16.2
営業利益	1,292	1,063	△229	△17.7
経常利益	513	254	△259	△50.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30	491	461	15.4倍

売上高の推移



営業利益、経常利益の推移



セグメント別情報



(百万円)		15/3期2Q	16/3期2Q	増減額	増減率(%)
売上高		30,060	34,919	4,859	16.2
営業利益		1,292	1,063	△229	△17.7
空間情報 コンサルティング事業	売上高	16,020	17,775	1,755	11.0
	営業利益	△642	△477	164	25.7
グリーン エネルギー事業	売上高	8,736	12,588	3,852	44.1
	営業利益	677	954	276	40.8
ファイナンシャル サービス事業	売上高	5,289	4,537	△752	△14.2
	営業利益	1,409	734	△674	△47.8

空間情報コンサルティング事業

- ◆ 第1Qに続き繰り越し案件の生産進捗に加え地方自治体からの受注が好調に推移し、売上高は増収(+17億円)を達成
- ◆ 営業利益:増収効果に伴い、体制強化を目指した固定費増を吸収し、累計損失額は前年同期を下回った

グリーンエネルギー事業

- ◆ 太陽光関連「受託事業」は、大型受注開発案件の進捗により順調に売上を伸ばす
- ◆ 「売電事業」は発電施設増による増収効果に加え、既存施設の発電量の上乗せ分もあり売電収入が増加

ファイナンシャルサービス事業

- ◆ 8月以降の国内・外株式市場の調整により、特に外国株式関連商品の収益が減少し前年比減収、減益

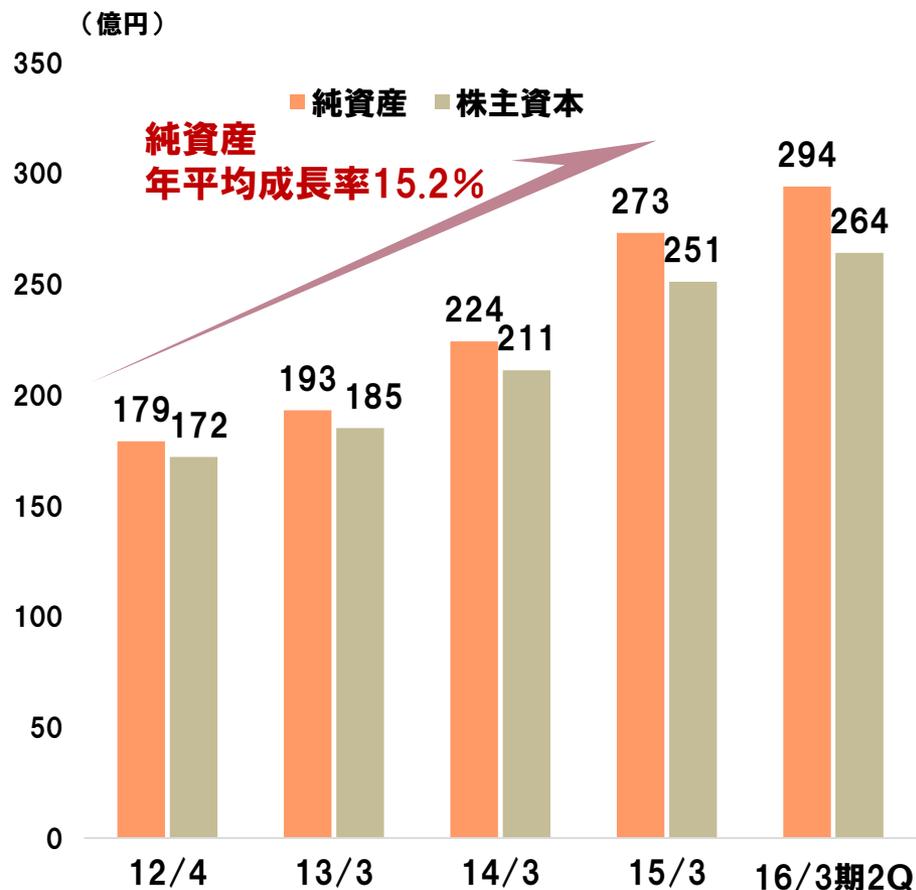
* 空間情報コンサルティング事業は、3/1に国際環境ソリューションズ(株)が加わり、数値が調整されています。

* グリーンエネルギー事業は、7/1の合併により、旧グリーンプロパティ事業と旧グリーンエネルギー事業との合計額ベースで調整されています。

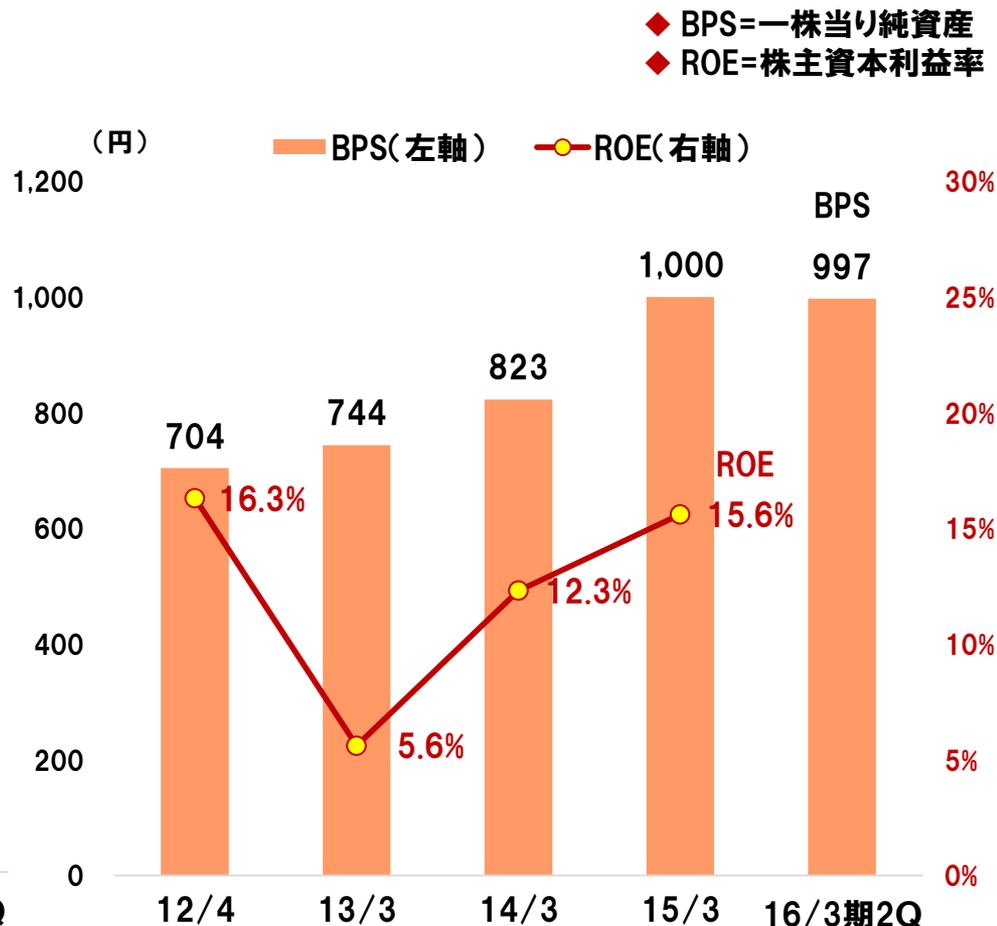
純資産 / 株主資本 / BPS / ROEの推移



純資産 / 株主資本の推移



BPS / ROEの推移



▲
新グループ体制スタート

16/3期 事業計画(着地見込み)



(百万円)	15/3期実績	16/3期計画 (着地見込み)	増減額	増減率(%)
売上高	75,903	79,000	3,097	4.1
営業利益	5,352	4,200	△1,152	△21.5
経常利益	3,737	2,500	△1,237	△33.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,739	2,500	△1,239	△33.1
一株当り利益(円)	142.1	94.6	—	—

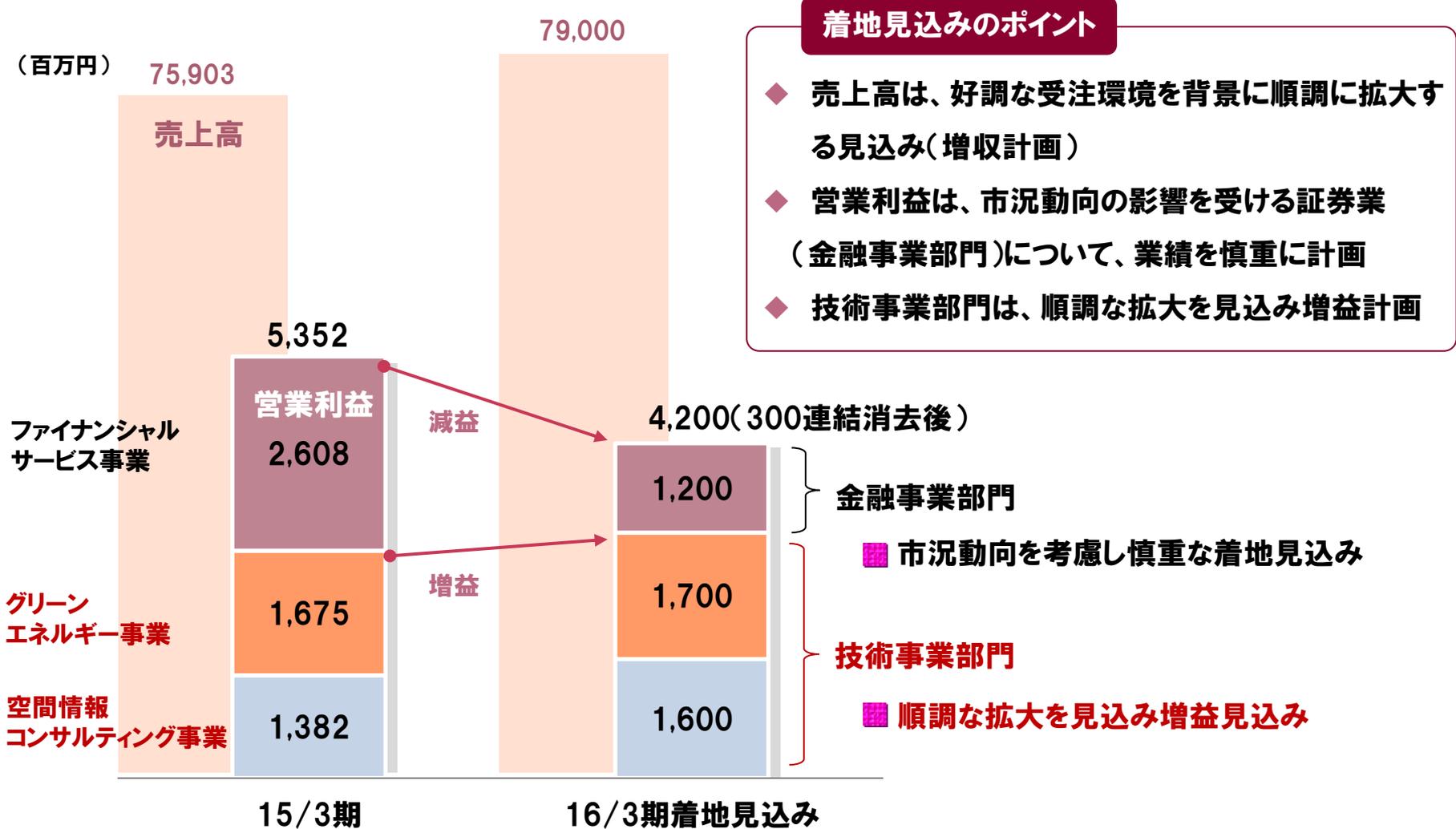
セグメント別

注)売上高は、外部売上高を提示。セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益300百万円)を調整しておりません。

	(百万円)	15/3期実績	16/3期計画 (着地見込み)	増減額	増減率(%)
空間情報 コンサルティング事業	売上高	41,989	44,200	2,211	5.2
	営業利益	1,382	1,600	218	15.7
グリーン エネルギー事業	売上高	23,128	25,300	2,172	9.3
	営業利益	1,675	1,700	25	1.5
ファイナンシャル サービス事業	売上高	10,755	9,500	△1,255	△11.6
	営業利益	2,608	1,200	△1,408	△54.0

16/3期 セグメント別着地見込みのポイント

営業利益のセグメント別分析



注)売上高は、外部売上高を提示。セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整していません。

◆ 上場記念特別配当(20円/株)案を11/26の取締役会にて決議

- ・ 12月11日(金) 基準日設定公告(電子公告)
- ・ 12月25日(金) 権利付き最終売買日
- ・ 12月31日(木) 臨時総会基準日
- ・ 2016年2月下旬 臨時株主総会を開催

◆ 2016年3月期 期末配当として普通配当(10円/株)の予想

◆ 資本政策および株主還元に関する基本的な方針

- ・ 成長投資と安定した株主還元を両立し、継続的な株主価値向上に努める
- ・ 業績に応じた配当を行うこと、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本に、競争力、事業環境、財務体質などを勘案し総合的に決定
- ・ 当面の配当性向;10%~20%を目途に

4.JAGの特徴

今般のコーポレートガバナンスコード適用過程で企業理念を改めて整理

■ Our Mission（日本アジアグループの使命）

「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」
“Save the Earth, Make Communities Green”

■ Our Vision（日本アジアグループの目指す姿）

「技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ」

■ Our Value（日本アジアグループの価値観）

「Integrity x Imagination x Entrepreneurship」

誠実にことにあたり、人と多様性を尊重し、信頼を得ることなくしてより良い地域、より良い社会、より良い未来を築くことは出来ません(“Integrity”)。社会の課題に対し、こうしたい、こうあったらいいのではないかと自分が当事者意識をもつことで、未来を描き、構想することからすべて始まると考えています(“Imagination”)。

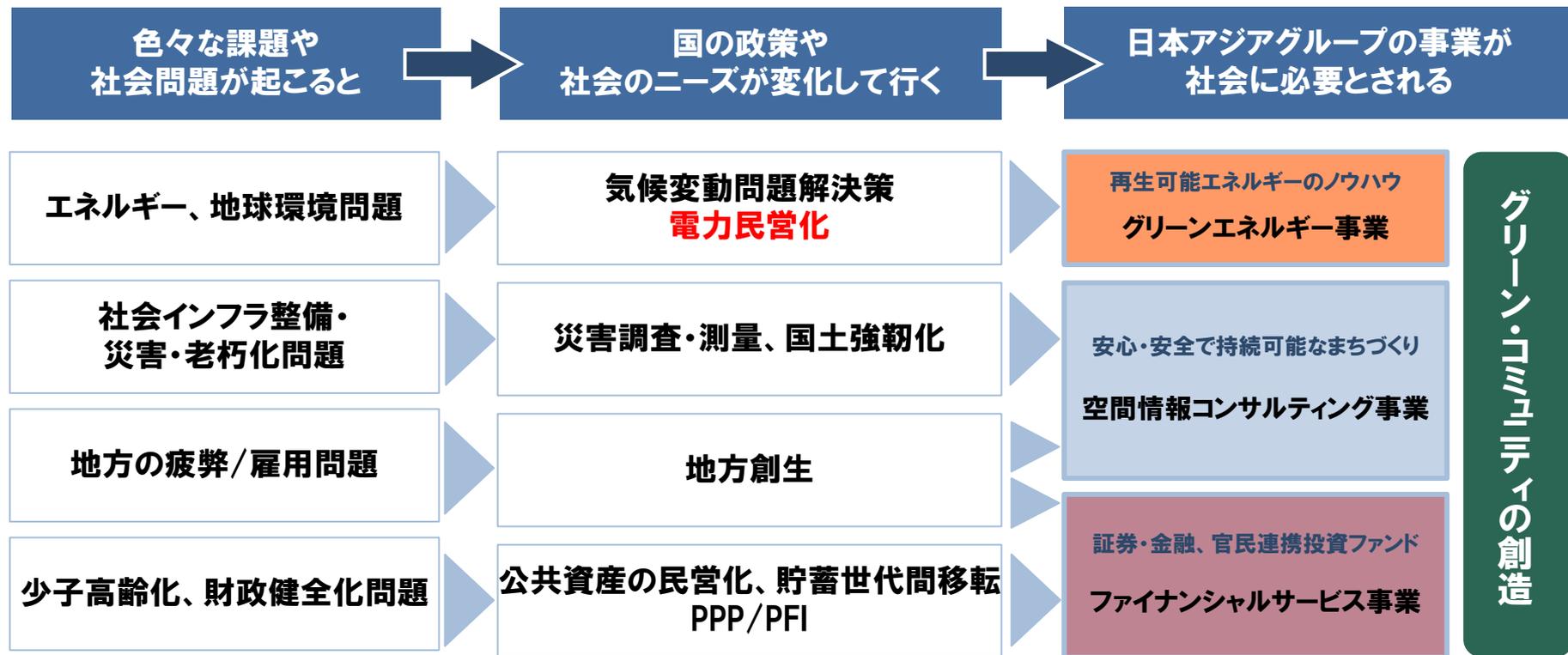
そして、変化を恐れずその構想を行動にひとつひとつ起こすこと、ひたむきにそれに向かって汗をかくことを美しいと思う(“Entrepreneurship”)、この日本アジアグループのフィロソフィーの実践を通じて、使命に邁進して参ります。



特徴① 社会問題を解決する技術・組織力

JAGは、環境、社会問題の解決を生業とする会社です

色々な課題や社会問題が起こると、国の政策や社会のニーズが変化しますが、問題解決に向け支援できる体制を整えています



特徴② 技術を事業化する金融力

JAGは、「技術」と「金融」が融合できる会社です

プロジェクトの実現には、「技術」をはじめとして、経験・ノウハウや実績も必要ですが、事業化するためには資金調達＝「金融力」が不可欠です

例えばこんなこと

遊休地の利用

適正調査・開発技術

太陽光発電開発

開発資金調達

遊休地や未利用地を活用したいニーズがある

日照量や地形・地質、地盤等の測量・調査技術がある

太陽光発電所開発ノウハウ・実績がある

事業化を実現させる資金調達力がある



特徴③ 強固な顧客基盤と蓄積データの活用力

JAGは、国・地方自治体に寄り添い、蓄積データの豊富な会社です

公共事業に携わってきた実績と地理空間情報で蓄積されたデータは、技術の宝庫となり、さまざまな事業やサービスに活かされて(広がって)行きます

国・地方自治体とのつながり

国土交通省
林野庁
気象庁

国土地理院
消防庁
ほか中央官庁

全国都道府県
区市町村

データ解析・利用

測量データ

分析・
解析データ

地理空間情報

- 社会インフラ整備
- 都市計画
- 防災対策
- 温暖化対策
- 老朽化対策
- エネルギー対策
- 地方創生企画
- 情報通信応用
- 救急医療
- 設備投資
- :

事業等の主なリスク

《空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業》

- ◆ 官公庁への高い受注依存に関するリスク
- ◆ 業績の季節変動
- ◆ 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク及び発電量の低下
- ◆ 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク
- ◆ 情報セキュリティに関するリスク
- ◆ 経済状況及び不動産市況に関するリスク
- ◆ 法的規制等に関するリスク
- ◆ 太陽光発電開発時期における収益リスク
- ◆ 連結の範囲決定に関する事項

《ファイナンシャルサービス事業》

- ◆ 取引先の信用力悪化によるリスク
- ◆ システム関係リスク及びオペレーショナルリスク
- ◆ 情報セキュリティに関するリスク
- ◆ 金融商品取引業務の前提に係るリスク
- ◆ 規制等に関するリスク

対処すべき課題

- ◆ 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行
- ◆ グループ経営効率の最適化の追求
- ◆ 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大
- ◆ グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進
- ◆ グループブランド力の強化の推進

5.FY2020と成長戦略

2020年度目標



売上高

1,500億円

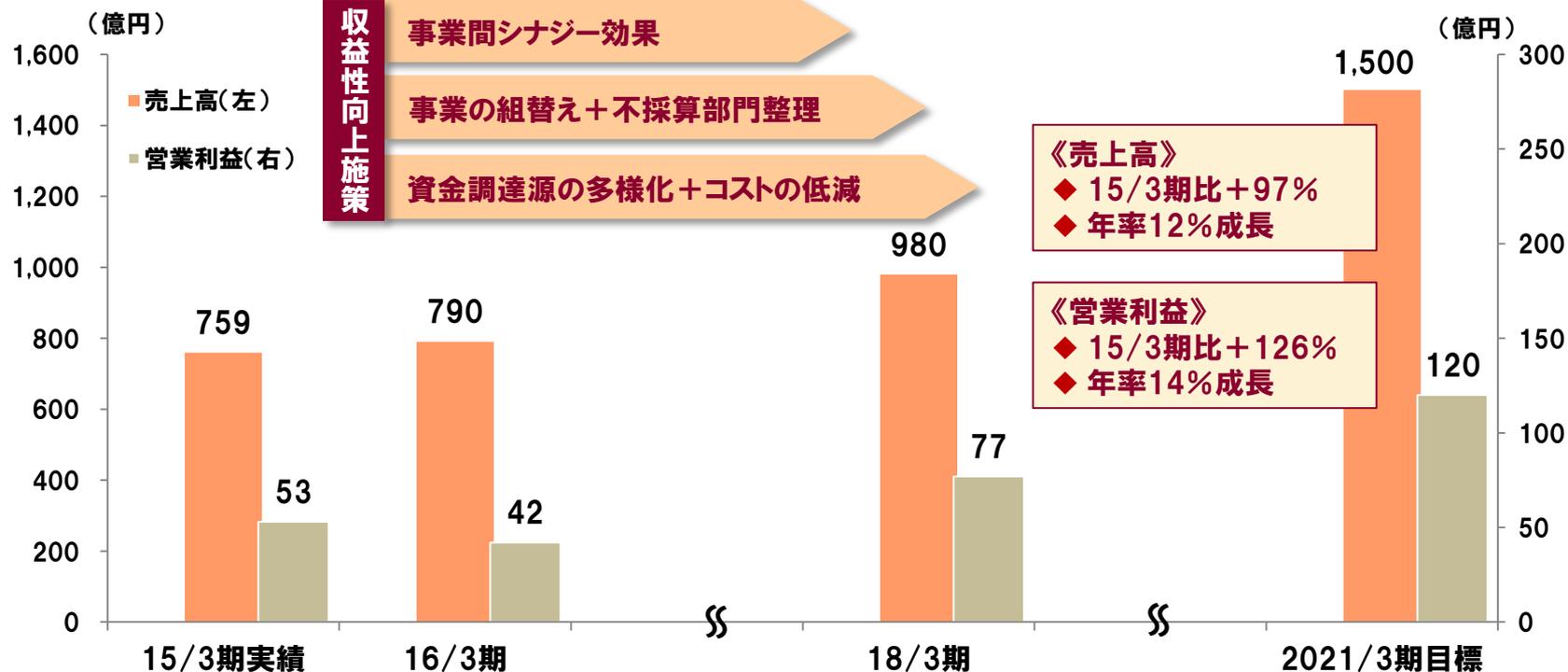
- 1. G空間 × ICT分野
- 2. 環境+再生可能エネルギー分野等「COP21」対応
- 3. ファイナンス+官民連携事業

営業利益

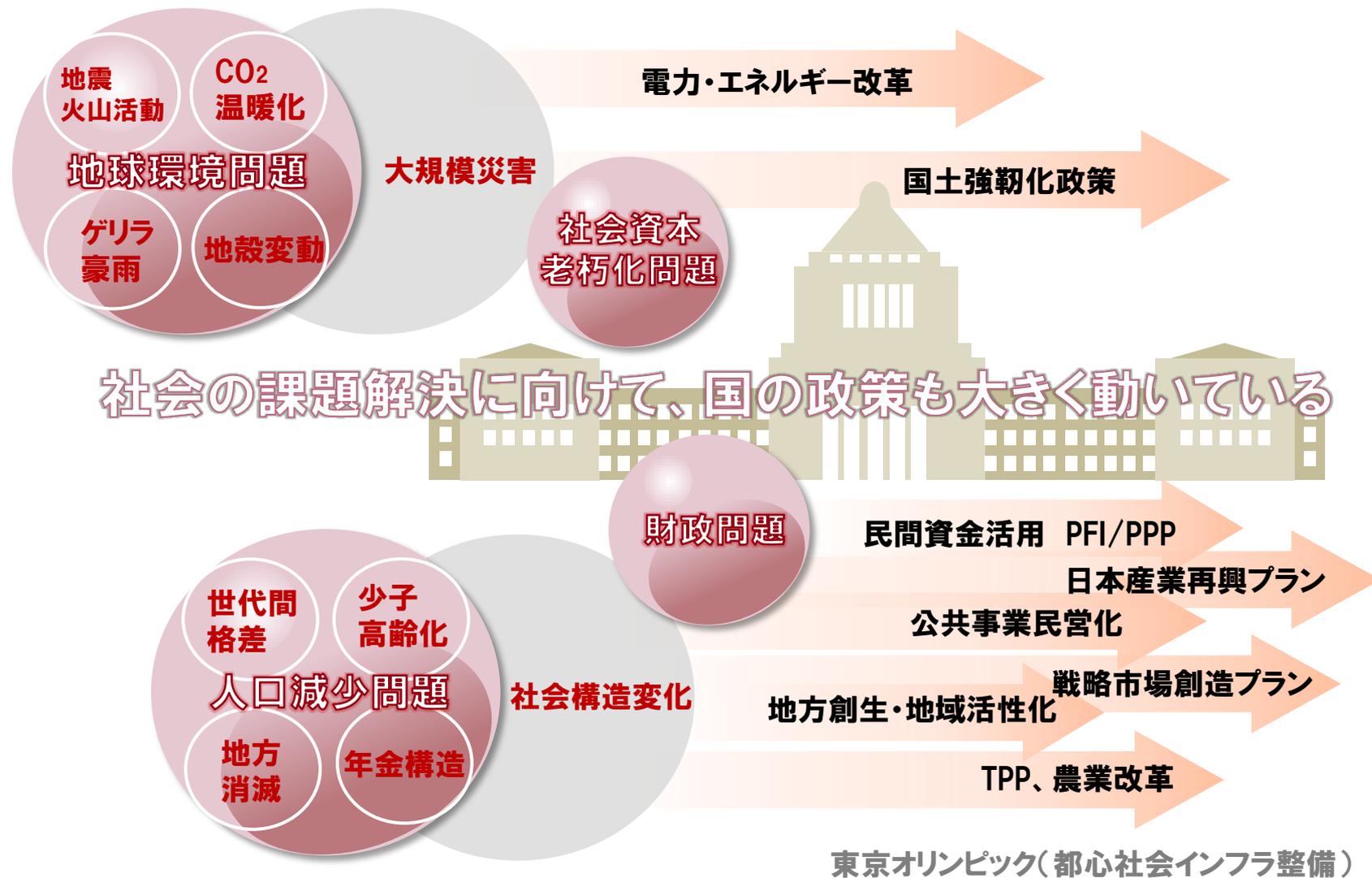
120億円

● 営業利益率目標 : 8%+α (2015/3期 直近6.9%)

● ROE目標 : 12%+α (2015/3期 15.6%)



《さまざまな社会問題と政策の変化》



社会に必要な事業

① コア事業の拡大

- JAGのコア事業は「グリーン・コミュニティ」を創造するための総合的コンサルティング能力。空間情報コンサルティング技術をベースとして、エネルギーから環境問題、人間生活から希少性動物保存まで、幅広い見識を有する。差別化を強く訴えたい。

② 新コア事業の創造

- 国際航業は技術の「宝箱」、金融との融合を通じて事業化を図り、また、ベンチャーとの業務資本提携、パーツのM&A等を通じて、エネルギー事業に続く次世代のコア事業を創造する。①屋内測位系、②LBS(位置情報関連事業)、③PPP/PFI系、④ ポスト「COP21」から生まれるビジネスに注力。

③ 主要顧客の深堀り+新規顧客層の拡大

- JAGの主要顧客は、公共と60歳以上の富裕層、まずはコア顧客層に新商品を拡販、訴求する。そして既存商品での未顧客化層への営業を強化。

④ 継続的イノベーション

- 既存技術の枠組みの中での組み合わせや応用で、新しい価値を創造する「コロンブスの卵」的構想力のブラッシュアップ。
- ちょっとした解釈や意味づけで社会が変革するほどのイノベーションにつながる新商品やサービスを創る。

⑤ 従業員のQOL (Quality of Life) の確保

- 従業員の職場環境と心身の健康への留意なくして、「グリーン・コミュニティ」は成立しない。

拡大市場とJAG施策



政策課題	市場(事業)規模	JAG 施策
(タイムズ) G空間 × ICT	62兆円 *1	準天頂衛星システムや総務省が提唱する「G空間×ICT」の下、空間情報データとICTを融合させ生み出される新しいサービス・財の提供
防災・減災	183兆円 *2	大規模・自然災害に備えるコンサル、調査、対策立案業務推進
既存社会インフラ整備 国土強靱化		道路、トンネル、橋梁、上下水道等社会インフラ、公共施設の老朽化に伴う改修コンサル、調査業務を推進
公共事業支援/ 官民連携	12兆円 *3	官民連携事業への参画、空港、道路、上下水道等民営化/コンセッション(経営権)の取得・投資
地方創生/まちづくり	5兆円 *4	地域経営支援、仙台田子西地区等地域を絞り込んだ「グリーン・コミュニティ」開発投資
環境産業 再生可能エネルギー	93兆円 *5	太陽光発電施設の買収、投資、その他再エネ電源の開発、再エネ100%まちづくりへのコンサル、投資、省エネ+再エネ不動産開発推進
電力自由化	7.5兆円 *6	PPS(新電力)としての省エネルギーコンサル、マネジメント、電力売買
インフラ等輸出	30兆円 *7	第3回国連防災世界会議民間部会の議長会社として、地球温暖化、大規模災害対策コンサル、防災・減災計画の立案業務、無電化地域への小水力発電所建設促進

*1)総務省:2020年度市場規模 *2)内閣府:2020年市場規模 *3)環境省:2013年から10年間の事業規模 *4)総務省:2015年度から5年間の予算規模 *5)環境省:2013年の市場規模 *6)資源エネルギー庁:電力自由化による市場規模 *7)総務省:インフラ輸出戦略による2020年事業規模

「COP21」と、JAGの気候変動に関する取組み

「COP21」でPledge(公約)に全て対応できる数少ない会社です。

気候変動対応		環境対応テーマ	事業テーマ	提供サービス	
気候変動	緩和策 (Mitigation)	グリーン・コミュニティ/低炭素まちづくり	仙台・田子西プロジェクト	区画整理事業(業務代行) スマートコミュニティ/コンサルティング 発電事業	
		ハード	再生可能エネルギー	太陽光発電	調査/コンサルティング
				風力発電	機器調達/発電事業
				小水力発電	調査/コンサルティング
				バイオマス発電	調査
				その他発電(地熱・海洋)	調査
		省エネルギー	LED活用	コンサルティング	
		ソフト	森林保全/林業	林業	植林事業/地方創生
				*REDD+	森林調査 政策支援コンサルティング
			排出権取引		
	適応策 (Adaptation)	ハード	水資源対策	水循環解析	コンサルティング
				施設整備	計画/設計 高潮/洪水数値解析 対策検討
			国土保全	河川海岸護岸整備	JICA案件
				島嶼(しよ)等海面上昇対策	
		ソフト	集中豪雨対策	斜面防災	調査/コンサルティング
洪水/内水氾濫					
気象/災害監視			リモートセンシング	調査	
			センサネットワーク	調査/情報提供	
ダイナミックハザード	情報提供サービス				
金融政策/保険	リスク評価	調査/コンサルティング			

従来からの河川・海岸等の災害対策事業の一要素として、気候変動による海面上昇、台風の大型化、集中豪雨頻度・強度の増大などが盛り込まれている。

※REDD+とは、2005年の国連気候変動枠組条約 第11回締約国会合で提案された「途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減」に、森林によるCO2吸収量の増加策が加わったもの。

事業内容

日本アジアグループ(“JAG”)の証券コードは「3751」、2015年5月25日に東証一部市場に上場され、地球環境や社会の問題の解決にチャレンジする会社です。

再生可能エネルギーの開発、防災・減災、地方創生のお仕事を通じて「グリーン・コミュニティ」の創成を生業としております。

特徴

官公庁、地方自治体などと長年の信頼を築いてきており、安定的な顧客基盤を有します。民間市場と海外市場の開拓も進めております。「技術」と「金融」のスペシャリストの融合で、新たな成長に向けて歩み始めた会社です。

株 価

現体制になってからの株価の高値/安値 = 1,019円/189円

株価 = 665円(2015/12/10)

PER(株価収益率) = 7.3倍

PBR(純資産倍率) = 0.66倍

配当利回り4.5%(予想)

応援してください。



日本アジアグループ株式会社 (JAG)

東証一部 証券コード:3751

「Save the Earth, Make Communities Green」

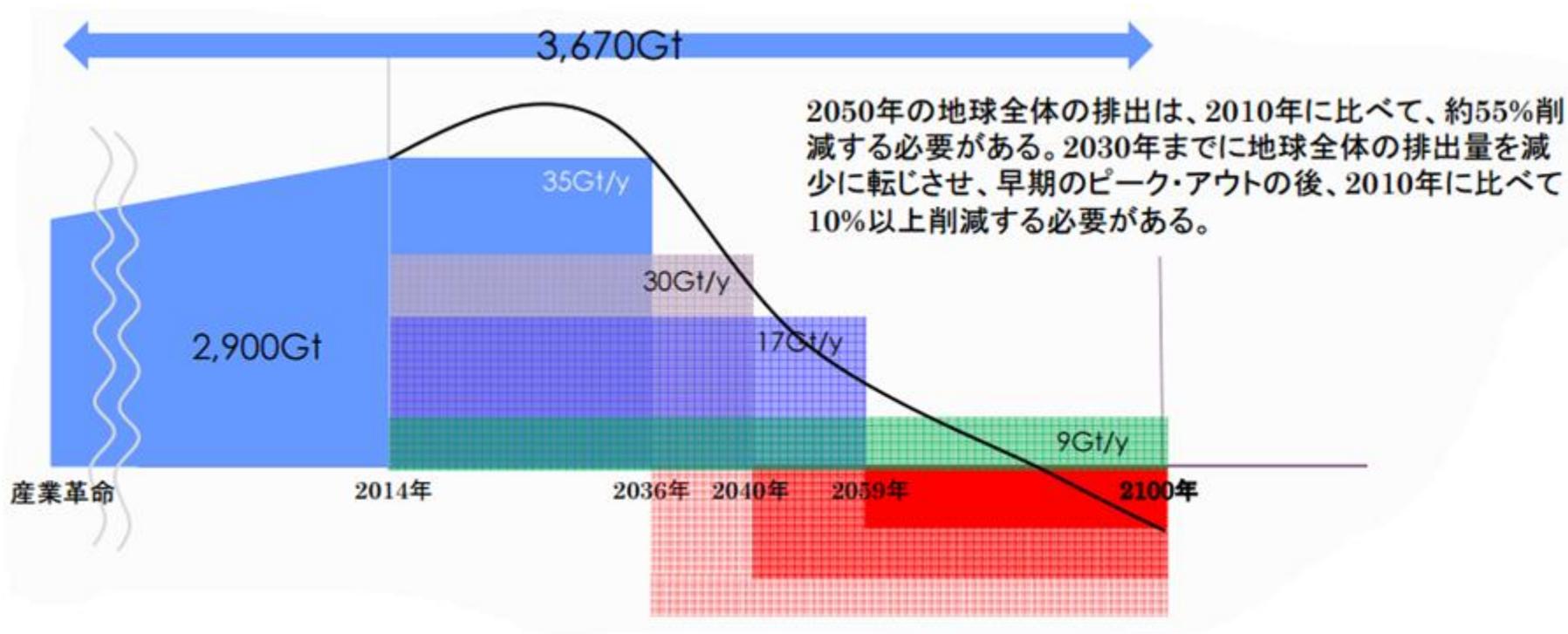
本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

「COP21」 気温上昇を抑えるための取組み

別添資料



- ◆ 産業革命後から2100年で「2℃未満」を達成する可能性が高いバジェットは、3,670Gtだが、これまでに約2,900Gt使ってしまった(2014年)。
- ◆ 残りは770Gtであるが、2014年には約35Gt使っている。このペースだと22年しか持たない。これを30Gtにしても約26年、17Gtと半減した場合には45年ということになる。



(国際航業作成)

「COP21」SDGs 採択の流れ

